

[課程－ 2]

審査の結果の要旨

氏名 阿部 計大

本研究は、死亡前の訪問介護サービスの利用が要介護高齢者の在宅死に有用か否かを検討する目的で、2010年から2013年に病死及び自然死で亡くなった介護保険第1号被保険者を対象として、介護給付費実態調査と人口動態統計死亡票等を用いて **Pooled cross sectional study** を行っている。説明変数は死亡前の訪問介護サービスの利用であり、被説明変数は在宅死か否かである。共変量を調整した上で、最小二乗法と操作変数法(2段階最小二乗法)で分析し、下記の結果を得ている。

1. 対象は1,613,391人で、在宅死亡者は173,498人(10.8%)だった。死亡前月の訪問介護サービスの利用者数は213,848人(13.3%)で、27.3%が自宅で亡くなっていた。最小二乗法と操作変数法の両分析で、死亡前月の訪問介護サービス使用が在宅死の確率を増加させる傾向を認めた。操作変数が **Exclusion restriction** の仮定を満たすとき、死亡前月に訪問介護サービスを使用すると、自宅で亡くなる確率が9.1%増加すると考えられた。
2. 死亡2か月前、死亡3か月前から訪問介護サービスを使用している者は、それぞれ176,686人(11.0%)、155,716人(9.7%)であった。操作変数が **Exclusion restriction** の仮定を満たすとき、死亡2か月前、死亡3か月前から訪問介護サービスを使用すると、自宅で亡くなる確率がそれぞれ10.5%、11.4%増加すると考えられた。
3. 共変量の分析結果によると、在宅死に関連する個人要因は、死亡年齢が高齢であること、要介護度が低いこと、配偶者がいること、原死因が悪性新生物や老衰、心疾患であることであった。一方で、原死因が肺炎である場合は自宅以外で亡くなる傾向があった。また、在宅死に関連する地域要因は、居住市区町村の65歳以上人口割合が高いこと、65歳以上人口当たりの診療所数や在宅療養支援診療所数、訪問看護ステーション数が多いことであった。一方で、居住市区町村の65歳以上粗死亡率が高いこと、単身高齢者世帯割合と高齢夫婦世帯割合が高いこと、1人当たり年間所得が高いこと、65歳以上人口当たりの病院病床数や介護施設定員数が多いことは自宅以外で亡くなる傾向を認めた。

本研究は、これまで効果の有無が明らかでなかった訪問介護サービスの死亡場所への効

果を示している。日本のみならず多くの国々が高齢化社会を迎える中で、高齢者が望む場所で療養して最期を迎えるために、訪問介護サービスが有用である可能性を示唆している。よって、学位の授与に値するものと考えられる。